

気になる教育情報 2021～2022年

◆デジタル教科書 意見公募 ～文科省中間まとめ「詳細に検討必要」～

デジタル教科書の本格導入を議論している文部科学省の有識者会議は17日、昨年7月から行ってきた審議の中間まとめを公表した。紙の教科書との関係は、新年度に全国の小中学校で行う実証事業の結果などをもとに「詳細に検討する必要がある」としている。文科省は18日から4月4日まで、意見を公募する。

中間まとめでは、小学校教科書が次に改訂される2024年度をデジタル教科書を本格的に導入する「最初の契機」と位置付けた。紙の教科書は「長年にわたり学校教育の基盤を支え、使われてきた」と評価した。

その上で、紙とデジタルの組み合わせとして、全てデジタル、併用、一部の学年・教科はデジタル、自治体や学校が選択、全てデジタルとし、必要に応じて紙を使用—の5案を示した。

(2021.3.18 読売)

◆1人1台で変わる授業 ～学習端末配備進む クラウド通して資料*「考え調べる」宿題に～

全国の小中学校で、児童生徒に1人1台のタブレット端末などを配備する政府のGIGAスクール構想が進む中、都内の学校でも端末の活用が始まっている。端末導入で変化した学校現場取材した。

2月中旬、三鷹市立東台小学校の6年2組の社会の授業では、児童38人が端末を使って戦後の世界情勢を学んでいた。

画面上には、担任の稲葉圭亮教諭（35）が、インターネット上でデータを管理する「クラウド」を通して配った、1954年公開のゴジラの映画ポスターの画像。「1954年にヒットしたのはなぜ？」問われた子供たちは、手元のポスターを拡大しながら「水爆って書いてある」「社会情勢と関係あるかも」などと意見を交わした。

授業が終わると、子供たちは黒板を端末で撮影。名和川彰人君（12）は「黒板を撮っておくと、今までノートでは書ききれなかったことを後でちゃんと振り返ることができる」と笑顔を見せた。

この日の宿題は、授業の終わりに稲葉教諭が電子黒板で示した折れ線グラフについて。縦軸は年齢、横軸はその時期がわかるようになっており、戦後の日本人の平均寿命を示したものだ。稲葉教諭が「クラウドにグラフを共有しておくので、何のグラフか、なぜ増えているか考えて」と呼びかけた。放課後には続々と、稲葉教諭の端末に宿題が届いていた。

それまでの宿題は漢字ドリルなどが中心だったが、授業内では十分に取れない「考える時間」を宿題で確保。授業では子供たちが意見を交わすスタイルにした。稲葉教諭は「自ら考え、調べたいと思ったことを調べてくる宿題で意欲が高まり、提出率も上がった」と話していた。

配布時期、自宅使用、ユーチューブ視聴

端末については、教育委員会によって配布時期や使用方法に差がみられる。

狛江市は昨年9月、調布市は今年1月にタブレット端末を配布したが、昨年12月議会で予算が通った西東京市や、公立小中学生数が都内最多の江戸川区などは今年4月以降になる。

また、小金井では昨年12月ごろに端末を配布したものの、「学校で使うのが基本」として端末は学校に保管しており、自宅への持ち帰りは必要に応じて行うこととした。

端末で動画投稿サイト「ユーチューブ」を視聴することを求めるかどうかもある。文部科学省情報教育・外国語教育課の担当者は「使い方は各教委の判断だが、保護者の理解を得ながら、どう使えば安全で効果的か検討してほしい」としている。

G I G Aスクール構想

小中学校で1人1台の学習用端末を配る構想。2023年度までの配備を目指していたが、新型コロナウイルス感染防止の効果なども考慮し、政府は20年度に2292億円の補正予算を組み、20年度中の配備に計画を前倒した。

(2021.3.17 読売)

◆学校現場変革期 ～英語教科化■35人学級■ICT対応～

学校現場は大きな変革期を迎えている。

小学校では、今年度から新学習指導要領に基づき、高学年での英語の教科化、論理的思考を学ぶ「プログラミング」、話し合いながら主体的に学ぶ「アクティブラーニング」が取り入れられた。

新年度からは5年かけて全学年で35人学級に移行する予定で、あらたに教職員1万3500人超を確保する必要がある。1人1台の端末が配備され、ICT教育への対応も求められ、22年度には教科担任制も始まる見通しだ。

文科省は今年1月、今後の人材確保や質向上に向けた大臣直轄の検討本部を設置した。変革期を乗り切るために、教員採用のあり方や、社会人などの多様性に富んだ人材確保に向けて検討を進めている。

(2021.3.5 読売)

◆デジタル教科書 無償化も ～有識者会議 可否の検討求める～

デジタル教科書の本格導入を議論している文部科学省の有識者会議は22日、2021年度から行う全国的な実証事業を踏まえたうえで、デジタル教科書の無償化の可否や、新たな教科書検定の在り方を検討するよう求める中間まとめ案を策定した。文科省は3月に中間まとめとして公表し、意見公募を行う予定だ。

現在、小中学校などでは紙の教科書のみが無償で配布されている。デジタル教科書は、紙と同じ内容を端末に表示したもので、19年度から授業で使える教材となった。中間まとめ案では、小学校教科書が次に改訂される24年度をデジタル教科書の本格導入に向けた「最初の契機」と位置づけた。紙の教科書は「学校教育の基盤を支えてきた」とし、一覧性に優れるなどとした。

その上で、デジタルと紙の組合せとして、全てデジタル、紙との併用、自治体などが選択一などの5案を提示。実証事業や普及状況を踏まえ、デジタル教科書を無償化の対象に含めるかどうかについて検討するよう求めた。デジタル教科書に入れる動画や音声を、新たに教科書検定の対象とすることは「次々回の検定サイクル（25～28年度）を念頭に検討することが適当」とした。

(2021.2.23 読売)

◆高校生 目立つ「コロナうつ」 ～昨年度末調査「ストレス深刻化」～

国立成育医療研究センター（東京）が、新型コロナウイルスの感染が拡大した昨年11~12月、小中高校生のストレスを調べたところ、調査対象となった300人超の高校生の3割に「うつ症状」が見られたことが分かった。こうした症状の分析は初めてで、同センターは「コロナ禍で子供の不安やストレスが深刻化している」と指摘している。

調査はインターネットで実施。小学4年生から高校生の計715人が「食欲がなく体重が減る」「寝付きが悪い」など9項目について、「ほとんど毎日」から「全くない」までの4段階で回答した。

中等度から重度の「うつ症状」と判定されたのは169人で24%を占めた。学年が上がると症状が増え、高校生344人のうち、30%（103人）が該当した。

また全体の16%(114人)が髪の毛を抜くなど自傷行為をしたと回答。同センターは「『悩みを誰かに話す』など、ストレス解消法が分からない子供が多い。周囲や保護者がSOSに気づき、受け止めてほしい」と呼びかける。

(2021.2.21 読売)

◆小学教員 採用倍率2.7倍 ～2020年度過去最低 中高も大幅減～

2020年度採用の教員試験で、公立小学校の採用倍率が過去最低の2.7倍となったことが2日、文部科学省の調査でわかった。大量採用世代が退職して採用者数が増えているうえ、忙しくて休みが取りにくい「ブラック職場」として敬遠されていることなどが要因とみられる。

全国68の都道府県・政令市教育委員会などが19年度に実施した公立校教員の採用試験の状況をまとめた。

小学校の倍率は、バブル景気で民間採用が好調だった1991年度と並んだ前年度を0.1ポイント下回る2.7倍。調査開始の79年度以来、最低となった。地域別で見ると、佐賀県と長崎県が1.4倍で最も低く、13県市で2倍を切った。中学校は0.7ポイント減の5.0倍、高校は0.8ポイント減の6.1倍で、全体でも0.3ポイント減の3.9倍に落ち込んだ。

文科省は採用増が続いたため、試験に落ちて講師を続けながら再挑戦をする既卒者の層が減ったことなどが影響したとみている。

政府は2日、公立小の全学年で「35人学級」を実施するための義務教育標準法改正案を閣議決定した。2021年度から5年かけて段階的に移行する。多くの教員が必要になることから、文科省は小学校の教員免許をとりやすくするなど、制度改正を進める考えだ。

(2021.2.3 読売)

◆小学「35人学級」 まず先生確保 ～単位減免許取得促す 倍率最低2.7倍～

文部科学省は2021年度から小学校で「35人学級」へと段階的に移行し、教科担任制も導入されることを念頭に、教員の質と量を確保する施策に乗り出す。背景には、教員のなり手不足があり、教員免許取得に必要な単位数を減らす特例制度を新設するほか、社会人が働きながら教員採用試験を受けられるような取り組みを加速させる方針だ。

公立小学校では現在、1学級あたりの児童数の上限は40人で、小1だけが35人となっている。この上限人数を定めた義務教育標準法を改正し、21年度から5年かけて全学年で35人学級に移行するのに合わせて、計1万人を超える教員が必要になると試算されている。

そこで、文科省では、教員養成段階で、小中両方の免許取得に必要な単位数を減らす特例制度を新年度に設け、小学校の免許を取りやすくする。22年度以降、大学がこうした教職課程を開設できるようにする。また、大学が小学校教員の免許取得が可能になる教職課程を新設する際、大学側の教員配置数などの要件を緩和する方針だ。

教員の数だけではなく質の確保についても取り組みを進める。幼稚園などの教員免許を持つ人が学び直して、小学校で勤務できるようにする支援を拡充し、社会人が働きながら教員採用試験を受験しやすいよう、小学校教員資格認定試験を土日やオンラインで実施する取り組みを進めていく。

また、主に中高の教員免許取得を目指す社会人のために、教職特別課程の修業年限を現在の1年から延長する制度改正を行う。

背景には、教員の募集人数に対してなり手が少なく、採用倍率が低下していることがある。

文科省は2日、20年度採用の教員試験の倍率を公表。この中で、公立小学校の採用倍率は過去最低の2.7倍となったことが明らかになった。

大量採用世代が退職して採用者数が増えているうえ、忙しくて休みが取りにくい「ブラック職場」として敬遠されていることが要因とみられる。

小学校の倍率は前年度を0.1ポイント下回り、調査開始の1979年以来、最低となった。中学校は0.7ポイント減の5.0倍、高校は0.8ポイント減の6.1倍。全体でも0.3ポイント減の3.9倍に落ち込み、バブル景気で民間採用が好調な影響で過去最低だった91年度の3.7倍に次ぐ低さとなった。

文科省の担当者は「質確保には一定の競争性が必要であり、倍率を挙げていく施策を講じていく必要がある」としている。

(2021.2.2 読売)

◆デジタル教科書5案 ～文科省提示 全面・紙と併用など～

文部科学省は27日、デジタル教科書の本格導入を検討する有識者会議に、小中学校の教科書は2024年度以降、紙とデジタルの併用とするなど5案を盛り込んだ中間まとめの骨子案を示した。中間まとめは3月までに策定する見通し。

デジタル教科書は、紙の内容を端末に表示したもので、改正学校教育法により、19年度から授業で使える教材となった。

骨子案では、デジタル教科書の利点として、画面への書き込みや消去が簡単で試行錯誤しやすい、拡大表示できる、音声読み上げ機能があり、読み書きが困難な子供の助けとなる一ことなどを挙げた。小中学校で1人1台の端末配備が進む中、小学校教科書が次に改訂される24年度を本格導入に向けた「最初の契機」と捉えるべきだ、とした。

紙の教科書については「基礎的・基本的な内容の履修を保障する主たる教材として長年にわたり学校教育の基盤を支えてきた」と位置づけた。一覧性に優れ、書籍に慣れ親しませる役割を果たしていると評価し、「紙とデジタルを適切に組み合わせた指導の重要性にも留意することが適当だ」と明記した。

その上で、24年度からの紙とデジタルの組合せとして、全てデジタル、双方の併用、一部学年・教科はデジタル、教育委員会などが選択とし、必要に応じて紙を使用—の5案を示した。

一方、動画や音声などを新たに教科書検定の対象に含めることについては「次々回の検定サイクル（25~28年度）を念頭に検討することが適当だ」とした。

(202.1.27 読売)

◆「小学教科担任」を答申 ～中教審 高学年、22年度めど～

文部科学省の中央教育審議会（渡辺光一郎会長）は26日、2022年度をめどに小学校高学年に教科担任制を本格導入することなどを盛り込んだ答申をまとめた。答申には、高校の普通科改革や特別支援学校の設置基準策定なども盛り込まれており、文科省は具体化に向けて検討を加速させる。

中教審は19年から議論を重ね、20年代を通じて実現を目指す「令和の日本型学校教育」として答申を取りまとめた。

柱の一つは、小学校の教科担任制だ。小学校では通常、学級担任がほぼ全教科を教える「学級担任制」だが、教科ごとに専門性を持った教員が教える「教科担任制」を5、6年生から導入。これにより、「きめ細かな指導が可能になり、授業の質が向上する」とした。対象教科として英語、理科、算数を例示した。

高校生7割が通う高校普通科については、学際的な分野に取り組む、地域社会の課題や魅力に着目して実践的に学ぶ—など、特色や魅力のある教育の推進や、それを表現する学科名にすることも可能とするよう求めた。

特別支援学校の教育環境を改善するため、備えるべき施設などを定めた設置基準を国が策定することも盛り込まれた。

＊中教審答申のポイント

【小学校】▽2022年度をめどに高学年から教科担任制を本格導入。対象は英語、理科、算数を想定。

【高校】▽普通科改革で学際的学科などの設置を可能に

▽通信制高校の質保証を徹底

【特別支援学校】▽備えるべき施設などを定めた設置基準を策定

【ICT活用】▽対面指導と遠隔・オンライン教育をハイブリッド化した学びを展開

◆教科担任制導入、中教審が答申

文科省は26日、中央教育審議会の総会を開き、小学校の教科担任制導入や高校普通科改革などを盛り込んだ答申をまとめた。教科担任制は高学年で令和4年度をめどに導入することを提言した。普通科改革では、教育委員会などの判断で学際的な学びに重点を置いた学科などを設置できるようにする。

答申は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」。知・徳・体の育成を目指す日本型学校教育の強みを確認する一方、子どもの学習意欲低下や教員採用倍率の低迷などの課題を指摘し、各分野で提言をまとめた。

小学校の教科担任制では専科指導の対象教科として外国語、理科、算数の3教科を挙げた。検討会議で今後、具体的な教科を決める。中学校の学習を見通した指導ができるようになることや、教員の持ち授業数が減り、働き方改革につながることを期待できるとした。

それに合わせて小中両方の教員免許状を取りやすくすることも求めた。教職課程で共通科目を拡大し、免許状併有者を増やす狙いだ。

学習内容の定着を図るため、補充・発展指導を取り入れることも改めて求めた。「学年や学校段階を超えて先の学年・学校の内容を学習したり、学び直しにより基礎の定着を図ったりすることも考えられる」と明記した。補充・発展指導は学習指導要領を「最低基準」と位置付けた平成15年度から認めてきた。

高校の普通科改革は新学習指導要領が実施される令和4年度から進める方針を示した。産業構造の変化や生徒の学習意欲の低下を背景に改革を進める。

SDGs（持続可能な開発目標）など学際的な学びを重視したり、地域課題の解決に取り組んだりする学科を高校設置者の判断でできるようにする。必修教科・科目は現在の普通科のまま、学校設定科目などを活用して学べるようにする。また、各高校で果たすべき社会的役割を見直すため「スクール・ミッション」や「スクール・ポリシー」を設定することも求めた。

特別支援教育の分野では、在籍者が年々増えている特別支援学校の教育環境の整備を提言した。これまでなかった設置基準を設けることや、教室不足解消のために新築や増設を進めることを求めた。

答申の末尾には、今後さらに検討を必要とする事項も明記した。小・中学校の35人学級化に伴う教員確保策や、学校の組織力を高めるための教育委員会事務局の機能強化の在り方を挙げた。

【答申の主な内容】

- ・小学校高学年で令和4年度をめどに教科担任制を導入する
- ・小・中学校の免許状併有を促進するため、教職課程で共通科目を増やす
- ・高校普通科を設置者判断で学際的な学科などに変えられるようにする
- ・各高校で「スクール・ポリシー」などを設ける
- ・特別支援学校の設置基準を設け、教室不足解消のため新築・増設を進める

◆授業も感染防止徹底 文科省通 ～集まって実験中止 部活の合宿制限も～

緊急事態宣言の発令を受け、文部科学省は8日、全国の小中高校などに新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底するよう求める通知を出した。宣言の対象となった1都3県では、感染の恐れが高い授業での活動を一時的に停止するよう求めた。

一時停止を求めたのは、児童生徒が近くに集まって声を出したり、接触したりする活動。理科では、近距離での実験や観察、音楽では唾液が散る恐れがあるリコーダーの演奏などを挙げた。体育では、運動中のマスクは不要だが、呼気が激しくならない場合は着用も可能とした。複数人で球技のパスやシュート練習を行う際は十分に距離を空けるよう求めている。

部活動では、注意事項として、感染状況に応じて練習試合や合宿を制限することなどを挙げた。

このほか、高校や特別支援学校に対しては、分散登校の検討などを求めている。

(2021.1.9読売)

◆「子供の貧困」把握を支援 ～政府 通学・虐待情報DB化～

政府は、子どもの貧困の実態を把握するため、体力・学力や通学状況などを一元管理するデータベース構築の支援に乗り出す。データベースには自治体や学校、NPO法人など関係機関がアクセスできるようにし、情報共有により支援が必要な子どもを早期に把握する狙いがある。

政府は2020年度第3次補正予算案に調査費として1300万円を計上し、自治体の情報の保有状況などに調査を実施。22年度のモデル事業開始を目指す。

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、18年の「子どもの貧困率」は13.5%に上っている。子どもの貧困を巡っては、各自治体で教育や福祉など担当部署が複数にまたがっているため、成長段階ごとの支援が途切れがちになることが課題となっている。

政府は自治体の縦割りを是正し、児童相談所や学校と連携を強化することで、要請を待たずに「プッシュ型」で支援する仕組みにつなげたい考えだ。データベース化にあたっては、既に導入している自治体の先事例を参考に。大阪府箕面市ではデータベースに学校での生活状況や給食費の滞納の有無などを集約し、定期的に支援の必要性を判定する仕組みを導入。これにより、受給資格があるのに就学支援を受けていないケースを発見し、支援につなげるなどの実績を上げているという。

(2021.1.14読売・夕)

◆休校「避けるのが適切」文科相

萩生田文部科学省は5日午前、政府が検討する緊急事態宣言の再発令に関する臨時記者会見を開き、小中高校などの一斉休校は要請しない方針を改めて表明した。今月16日に始まる大学入学共通テストを予定通り実施する考えも示した。

萩生田氏は一斉休校について、「地域の社会経済活動を停止する場合にとる措置で、避けるのが適切だ」と指摘した。児童・生徒の感染事例は少なく、若年層は重症化しにくいと見解も示し

た。文科省は、学校設置者である地方自治体などに対し、地域の感染状況を踏まえて対応を検討するように求める通知を出す。

一方、大学入試センター試験に代わり、初めて行われる大学共通テストについて、萩生田氏は「専門家からほかのイベントよりも感染リスクが低いとの見解が示されている」と説明した。

(2021.1.5 読売)

◆中学受験 コロナ仕様 ～ 面接廃止・オンライン化 首都圏出願者増の見込み ～

政府による緊急事態宣言の再発令が迫る中、首都圏では私立、国公立中学受験を手始めに大学、高校の受験シーズンが本格化する。面接の廃止や試験時間短縮のほか、オンライン受験を選べるようにするなど、各中学では新型コロナウイルス対策に追われている。

10日スタート

大学入試は1月16、17日に大学入学共通テストがあり、私立大や国公立大の個別試験が続く。高校入試も2、3月に順次実施される。政府は緊急事態宣言でも、大学入試など各種試験は中止を求めない方針。

私立中学入試のスタートは地域で異なり、埼玉県で1月10日、千葉県で1月20日、東京都、神奈川県で2月1日からとなっている。

1月10日に例年6000人以上が挑むのは、栄東中（埼玉県）だ。同校では、試験日を10、12日のいずれか選べるようにし、試験で使う机は3方向をついたてで囲う対策を取る。車での来校も認め、400台分の駐車場を用意する。

同校を受験するさいたま市の小6男子(12)は「朝の電車での密集が怖いので安心です」と話す。

「社会は得意なのに。配点が減り、どきどきする」と不安げに話すのは、さいたま市の小6女子(12)。第1志望の共立女子中（東京都）は2月1、2日の入試で、各75点満点だった理科と社会の配点を各50点に、試験時間も各35分から2科目計50分に減らした。国語、算数の試験時間（各45分）、配点（各100点）は同じで、同校では「感染予防のため、例年より短い試験時間にしたが、基礎的な学力はしっかり見たい」と話す。

早稲田大学高等学院中（同）、フェリス女学院中（神奈川県）などは、感染予防のため面接をなくす。

オンライン受験を導入するのは昭和学院中（千葉県）。「県外の受験生にも不安なく挑戦してもらいたい」と、算数1科目による入試でオンラインか来校しての受験かを選べるようにした。

受験生は数日前にデータで送られてくる解答用紙を印刷。試験当日は、ウェブ会議システムで監督者が見守る中、画面上の問題を解き、大問1問ごとに解答用紙を監督者に見せる。

大手進学塾「栄光ゼミナール」によると、首都圏1都3県の今中学入試の受験者数は推定5万2500人と、6年連続増加する見込み。コロナ禍で私立中のオンライン授業の充実ぶりが注目され、「私学への信頼度が高くなった」ことも一因とみる。一方、コロナ感染による追試を認めるなど入試内容を随時変更する学校もあり、保護者には「各学校のホームページなどを頻繁に確認してほしい」と助言する。

(2021.1.5 読売)